農リンク
全国農業労災ネットワーク

ご検討資料　稟議添付用

全国農業労災ネットワークへの参加について

農業分野の労災保険特別加入団体が、団体を維持したまま、運営に必要な情報と機能を共同で利用するための仕組みです。2027年4月の制度改正に向けて、当団体としての参加をご検討いただきたく、概要をまとめました。

年間参加料	2026年度	脱退
12,000円	**無料**	**いつでも可**
税別。月額換算 1,000円	実証の期間のため免除。本年度の支出はありません	理由の説明は不要。違約金その他の負担なし

1　なぜ、いま検討が必要か

これまで

運営のしかたは、各団体にゆだねられていた

- 災害防止の取り組みは各団体の判断
- 手続や給付請求は担当者の経験に依存

▶

2027年4月から

適切に実施できることが法令上の承認要件に

- 労災保険に係る業務・業務災害防止活動等の適切な実施
- 改善が必要な場合の業務改善命令
- 特別加入者名簿の作成

労災保険を専門としない職員が人事異動を挟みながら運営している団体にとって、改正後の要件を単独で確認し続けることには負担があります。また、他の団体がどう対応しているかは外からは見えません。本ネットワークは、この二つを補うものです。

2　参加して得られるもの

柱 A　つながる

- 全国の特別加入団体の担当者との情報交換（ChatWork）
- 年1回の全国会合
- 制度の解釈、労働局とのやりとり、事故時の動き方の共有

非公開情報の持ち出しと勧誘利用は、規約で相互に禁止しています。

柱 B　知る

- 法改正・通達の要約（年3〜4回の情報レター）
- 災害防止研修の共同開催
- 研修資料・共通様式・よくある質問

研修は当団体の災害防止活動として実施でき、記録・報告の様式も付きます。

柱 C　任せる

- 事務運営についての助言
- 事故対応の受付・整理・進捗管理
- 申請・届出・給付請求は社会保険労務士へ依頼可能

必要になったものだけ別契約でご依頼いただきます。年間参加料には含まれません。

3　参加しても、負わないもの

- ✓ 会長・役員・総会はなく、役員の引き受けは生じません
- ✓ 議決権はなく、経営に参加する義務もありません
- ✓ 分担金の連帯、他団体の行為についての責任は生じません
- ✓ 加入者・会費・団体の意思決定は、これまでどおりです

本ネットワークは法人でも任意団体でもなく、運営会社と各参加団体との個別の契約です。条件は「参加規約」（全18条・2026年10月1日実施）に定められており、お申し込みの前に全文をご確認いただけます。加入者名簿の提出は求められません。

4　費用

2026年度	**0円**　実証の期間として年間参加料を免除。12月15日の共同研修の参加費も無料です（視聴会場を設ける場合の会場費・機材費・通信費のみ各団体負担）。
2027年度以降	**年額 12,000円（税別）**　柱Aおよび柱Bの継続的な提供に対する役務提供の対価です。個別の相談・助言の対価は含みません。
費用の変更	変更する場合は30日前までに通知します。同意されない場合は、効力が生じる日までに脱退できます。

年間参加料は申込時点の規約に定めがあり、2027年度から新たに発生する費用ではありません（当初の条件について初年度を免除するものです）。

5　運営主体

合同会社いのししバックス（代表社員　中村雅和／社会保険労務士・日本農業労災学会 第2回実践賞）が運営します。申請・届出・給付請求は同社では行わず、社会保険労務士が直接契約により受任します。同社が紹介料その他の対価を受領することはありません。

同社代表者は、特別加入団体である**農業労災事務センター**の事務局を担い、農業労災倶楽部の運営にも関与しています。この関係は公開したうえで、参加を通じて得た情報を営業・加入勧誘に利用しないこと、団体の運営終了や他団体への移行を働きかけないことを規約に定めています。

お申し込み　ウェブサイトの参加申込書にご記入のうえ、事務局あてお送りください。画面上での記入・印刷、Word／PDF様式のダウンロードができます。参加規約の全文も掲載しています。

共同開催パートナー（12月15日の災害防止研修）の募集締切は、**2026年10月30日（金）**です。

全国農業労災ネットワーク（愛称：農リンク）　事務局　合同会社いのししバックス
〒812-0011　福岡市博多区博多駅前2-17-14　／　TEL 092-409-2531　／　info@nougyorousainet.jp

nougyorousainet.jp

2027年度以降の支援内容は、今後公布される施行省令等により変わることがあります。承認の内容や労働局の運用は団体ごとに異なるため、具体的な要件への適合は各団体でご確認ください。2026年9月現在。